

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	97,150,212	固定負債	10,640,369
有形固定資産	91,028,904	地方債	10,640,369
事業用資産	29,437,715	長期未払金	-
土地	18,653,619	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,360,957	その他	-
建物減価償却累計額	-11,546,479	流動負債	1,312,770
工作物	667,211	1年内償還予定地方債	1,139,448
工作物減価償却累計額	-322,540	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	106,234
航空機	-	預り金	67,088
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,953,140
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	624,948	固定資産等形成分	98,651,097
インフラ資産	61,561,270	余剰分(不足分)	-9,987,117
土地	25,450,250		
建物	1,446,646		
建物減価償却累計額	-538,586		
工作物	66,859,749		
工作物減価償却累計額	-32,244,032		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	587,243		
物品	394,801		
物品減価償却累計額	-364,882		
無形固定資産	23,323		
ソフトウェア	23,323		
その他	-		
投資その他の資産	6,097,986		
投資及び出資金	3,993,643		
有価証券	-		
出資金	3,993,643		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	87,255		
長期貸付金	442,963		
基金	1,612,300		
減債基金	-		
その他	1,612,300		
その他	-		
徴収不能引当金	-38,176		
流動資産	3,466,907		
現金預金	1,929,063		
未収金	43,614		
短期貸付金	48,813		
基金	1,452,071		
財政調整基金	1,379,546		
減債基金	72,525		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,655		
資産合計	100,617,119	純資産合計	88,663,980
		負債及び純資産合計	100,617,119

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	9,576,135
業務費用	5,238,493
人件費	1,963,110
職員給与費	1,677,790
賞与等引当金繰入額	106,234
退職手当引当金繰入額	-
その他	179,086
物件費等	3,096,948
物件費	2,118,802
維持補修費	260,970
減価償却費	717,176
その他	-
その他の業務費用	178,435
支払利息	94,676
徴収不能引当金繰入額	44,830
その他	38,929
移転費用	4,337,642
補助金等	2,136,917
社会保障給付	1,428,339
他会計への繰出金	618,721
その他	153,666
経常収益	534,556
使用料及び手数料	284,870
その他	249,686
純経常行政コスト	9,041,580
臨時損失	47
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	47
臨時利益	5,186
資産売却益	5,186
その他	-
純行政コスト	9,036,440

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	84,310,814	94,684,207	-10,373,392	
純行政コスト(△)	-9,036,440		-9,036,440	
財源	10,442,521		10,442,521	
税収等	7,216,928		7,216,928	
国県等補助金	3,225,593		3,225,593	
本年度差額	1,406,082		1,406,082	
固定資産等の変動(内部変動)		1,150,404	-1,150,404	
有形固定資産等の増加		3,260,502	-3,260,502	
有形固定資産等の減少		-717,176	717,176	
貸付金・基金等の増加		630,402	-630,402	
貸付金・基金等の減少		-2,023,325	2,023,325	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	3,972,628	3,972,628		
その他	-1,025,545	-1,156,142	130,598	
本年度純資産変動額	4,353,165	3,966,890	386,275	
本年度末純資産残高	88,663,980	98,651,097	-9,987,117	

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,817,333
業務費用支出	4,479,691
人件費支出	1,966,314
物件費等支出	2,389,695
支払利息支出	94,676
その他の支出	29,006
移転費用支出	4,337,642
補助金等支出	2,136,917
社会保障給付支出	1,428,339
他会計への繰出支出	618,721
その他の支出	153,666
業務収入	9,519,115
税込等収入	7,244,079
国県等補助金収入	1,741,638
使用料及び手数料収入	284,173
その他の収入	249,225
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	701,783
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,751,123
公共施設等整備費支出	3,260,502
基金積立金支出	390,621
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	100,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,421,566
国県等補助金収入	1,483,955
基金取崩収入	1,783,766
貸付金元金回収収入	147,969
資産売却収入	5,186
その他の収入	690
投資活動収支	-329,557
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,240,182
地方債償還支出	1,180,432
その他の支出	59,750
財務活動収入	1,318,268
地方債発行収入	1,255,500
その他の収入	62,768
財務活動収支	78,086
本年度資金収支額	450,312
前年度末資金残高	1,411,664
本年度末資金残高	1,861,975
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	67,088
本年度末歳計外現金残高	67,088
本年度末現金預金残高	1,929,063

# 一般会計等財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものではありません。

#### ② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

#### ③ リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものはありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち利府町へ按分される額を加算した額が退職手当債務を上回っているため、退職手当引当金は計上していません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（利府町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、町営墓地特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間に

おける現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (%)				将来負担比率 (%)
		H27年度	H28年度	H29年度	3カ年平均	
—	—	9.63055	9.76833	8.76825	9.3	—

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
継続費の通次繰越額 (一般会計)	556,910千円
繰越明許費 (一般会計)	576,006千円
事故繰越額 (一般会計)	147,582千円
合 計	1,280,498千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度において誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の純資産変動計算書「その他」において1,025,545千円の純資産減少処理を行っています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

8,743,811千円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです

区分	金額
将来負担額	12,580,506千円
充当可能財源等	12,137,306千円
標準財政規模	6,710,288千円
算入公債費等	744,101千円

⑤ 臨時財政対策債の趣旨及び現在高

ア 趣旨

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されています。

イ 現在高 5,497,638千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 926,243$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	15,303,427 千円	13,442,605 千円
繰越金に伴う差額	1,164,600 千円	—
剰余金の処分によるもの	—	250,000 千円
資金収支計画書	14,138,827 千円	13,692,605 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算額は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（町営墓地特別会計）の分だけ相違します。

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。また剰余金に処分によるものは、地方自治法233条の2の規定を適用した歳計剰余金の処分により財政調整基金に積立てたものです。

また過年度資金差額の調整によっても相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>701,783千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	1,483,955千円（+）
未収債権、債務等の増加（減少）	25,842千円（-）
減価償却費	717,176千円（-）
賞与等引当金増減額	3,204千円（+）
徴収不能引当金繰入額	44,830千円（-）

資産除売却益（損）	5,186千円（+）
その他	198千円（-）
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,406,082千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000百万円
一時借入金に係る利子額	— 千円

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	105,235,565	固定負債	17,458,263
有形固定資産	102,975,992	地方債等	14,432,502
事業用資産	29,437,715	長期未払金	-
土地	18,653,619	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,360,957	その他	3,025,761
建物減価償却累計額	-11,546,479	流動負債	1,755,936
工作物	667,211	1年内償還予定地方債等	1,487,457
工作物減価償却累計額	-322,540	未払金	43,792
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	117,944
航空機	-	預り金	106,742
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	19,214,199
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	624,948	固定資産等形成分	107,039,482
インフラ資産	72,667,008	余剰分(不足分)	-15,680,717
土地	25,628,575	他団体出資等分	-
建物	1,930,653		
建物減価償却累計額	-798,372		
工作物	88,725,820		
工作物減価償却累計額	-43,702,386		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	882,718		
物品	3,433,204		
物品減価償却累計額	-2,561,935		
無形固定資産	27,033		
ソフトウェア	25,375		
その他	1,659		
投資その他の資産	2,232,540		
投資及び出資金	20,877		
有価証券	-		
出資金	20,877		
その他	-		
長期延滞債権	202,403		
長期貸付金	442,963		
基金	1,612,300		
減債基金	-		
その他	1,612,300		
その他	-		
徴収不能引当金	-46,003		
流動資産	5,337,399		
現金預金	3,426,764		
未収金	117,581		
短期貸付金	48,813		
基金	1,755,105		
財政調整基金	1,682,579		
減債基金	72,525		
棚卸資産	2,219		
その他	5,000		
徴収不能引当金	-18,083		
繰延資産	-	純資産合計	91,358,765
資産合計	110,572,963	負債及び純資産合計	110,572,963

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	15,929,312
業務費用	6,738,634
人件費	2,114,422
職員給与費	1,800,153
賞与等引当金繰入額	115,414
退職手当引当金繰入額	-
その他	198,855
物件費等	4,296,587
物件費	2,758,673
維持補修費	304,746
減価償却費	1,233,168
その他	-
その他の業務費用	327,625
支払利息	174,524
徴収不能引当金繰入額	56,448
その他	96,653
移転費用	9,190,678
補助金等	7,599,971
社会保障給付	1,433,382
その他	157,325
経常収益	1,869,391
使用料及び手数料	1,559,644
その他	309,747
純経常行政コスト	14,059,921
臨時損失	47
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	47
臨時利益	5,186
資産売却益	5,186
その他	-
純行政コスト	14,054,782

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,290,281	107,070,054	-16,779,773	-
純行政コスト(△)	-14,054,782		-14,054,782	-
財源	15,508,762		15,508,762	-
税収等	10,640,825		10,640,825	-
国県等補助金	4,867,936		4,867,936	-
本年度差額	1,453,980		1,453,980	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,037,690	-1,037,690	
有形固定資産等の増加		3,573,776	-3,573,776	
有形固定資産等の減少		-1,233,168	1,233,168	
貸付金・基金等の増加		828,240	-828,240	
貸付金・基金等の減少		-2,131,158	2,131,158	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	3,972,628	3,972,628		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-4,358,125	-5,040,891	682,766	
本年度純資産変動額	1,068,484	-30,572	1,099,056	-
本年度末純資産残高	91,358,765	107,039,482	-15,680,717	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,709,537
業務費用支出	5,518,859
人件費支出	2,117,384
物件費等支出	3,143,705
支払利息支出	174,524
その他の支出	83,246
移転費用支出	9,190,678
補助金等支出	7,599,971
社会保障給付支出	1,433,382
その他の支出	157,325
業務収入	16,593,079
税込等収入	10,602,202
国県等補助金収入	3,351,497
使用料及び手数料収入	1,560,503
その他の収入	1,078,877
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,883,542
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,125,392
公共施設等整備費支出	3,552,081
基金積立金支出	473,310
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	100,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,561,181
国県等補助金収入	1,520,073
基金取崩収入	1,883,771
貸付金元金回収収入	147,969
資産売却収入	5,186
その他の収入	4,182
投資活動収支	-564,210
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,695,093
地方債等償還支出	1,516,908
その他の支出	178,184
財務活動収入	1,581,568
地方債等発行収入	1,517,700
その他の収入	63,868
財務活動収支	-113,525
本年度資金収支額	1,205,807
前年度末資金残高	2,153,869
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,359,676
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	67,088
本年度末歳計外現金残高	67,088
本年度末現金預金残高	3,426,764

# 全体財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものではありません。

#### ② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

#### ③ リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものはありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち利府町へ按分される額を加算した額が退職手当債務を上回っているため、退職手当引当金は計上していません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（利府町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(7) 採用した消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、町営墓地特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道特別会計、水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 過年度修正等に関する事項

過年度において誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の純資産変動計算書「その他」において385,128千円の純資産減少処理を行っています。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	108,698,311	固定負債	19,435,618
有形固定資産	104,361,751	地方債等	14,495,878
事業用資産	30,673,539	長期未払金	-
土地	18,668,644	退職手当引当金	1,913,865
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,657,026	その他	3,025,875
建物減価償却累計額	-13,675,944	流動負債	1,790,047
工作物	857,030	1年内償還予定地方債等	1,497,633
工作物減価償却累計額	-458,182	未払金	43,900
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	141,353
航空機	-	預り金	107,079
航空機減価償却累計額	-	その他	82
その他	50	負債合計	21,225,665
その他減価償却累計額	-31	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	624,948	固定資産等形成分	110,629,096
インフラ資産	72,667,008	余剰分(不足分)	-17,567,525
土地	25,628,575	他団体出資等分	-
建物	1,930,653		
建物減価償却累計額	-798,372		
工作物	88,725,820		
工作物減価償却累計額	-43,702,386		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	882,718		
物品	3,833,310		
物品減価償却累計額	-2,812,106		
無形固定資産	27,033		
ソフトウェア	25,375		
その他	1,659		
投資その他の資産	4,309,526		
投資及び出資金	19,877		
有価証券	-		
出資金	19,877		
その他	-		
長期延滞債権	202,403		
長期貸付金	442,963		
基金	3,690,286		
減債基金	-		
その他	3,690,286		
その他	-		
徴収不能引当金	-46,003		
流動資産	5,588,925		
現金預金	3,551,377		
未収金	117,581		
短期貸付金	48,813		
基金	1,881,972		
財政調整基金	1,809,447		
減債基金	72,525		
棚卸資産	2,219		
その他	5,046		
徴収不能引当金	-18,084		
繰延資産	-	純資産合計	93,061,571
資産合計	114,287,236	負債及び純資産合計	114,287,236

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	18,433,874
業務費用	7,557,886
人件費	2,489,486
職員給与費	2,139,033
賞与等引当金繰入額	138,823
退職手当引当金繰入額	3,397
その他	208,233
物件費等	4,556,246
物件費	2,843,198
維持補修費	354,284
減価償却費	1,348,221
その他	10,543
その他の業務費用	512,154
支払利息	174,846
徴収不能引当金繰入額	56,448
その他	280,861
移転費用	10,875,988
補助金等	6,646,853
社会保障給付	4,070,405
その他	158,729
経常収益	3,478,327
使用料及び手数料	1,569,233
その他	1,909,093
純経常行政コスト	14,955,547
臨時損失	47
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	47
臨時利益	5,426
資産売却益	5,374
その他	52
純行政コスト	14,950,168

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	91,928,867	108,665,740	-16,736,873	-
純行政コスト(△)	-14,950,168		-14,950,168	-
財源	16,407,923		16,407,923	-
税収等	9,678,258		9,678,258	-
国県等補助金	6,729,666		6,729,666	-
本年度差額	1,457,755		1,457,755	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,059,397	-1,059,397	
有形固定資産等の増加		3,624,872	-3,624,872	
有形固定資産等の減少		-1,348,221	1,348,221	
貸付金・基金等の増加		1,018,462	-1,018,462	
貸付金・基金等の減少		-2,235,715	2,235,715	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,972,628	3,972,628		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	165,569	1,973,221	-1,807,652	-
その他	-4,463,249	-5,041,891	578,642	
本年度純資産変動額	1,132,704	1,963,356	-830,652	-
本年度末純資産残高	93,061,571	110,629,096	-17,567,525	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,098,476
業務費用支出	6,145,542
人件費支出	2,490,483
物件費等支出	3,366,897
支払利息支出	174,846
その他の支出	113,316
移転費用支出	10,952,934
補助金等支出	6,646,870
社会保障給付支出	4,070,405
その他の支出	235,658
業務収入	19,099,573
税込等収入	11,215,477
国県等補助金収入	5,208,803
使用料及び手数料収入	1,570,092
その他の収入	1,105,200
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,001,097
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,378,251
公共施設等整備費支出	3,602,041
基金積立金支出	676,210
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	100,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,674,527
国県等補助金収入	1,522,405
基金取崩収入	1,994,785
貸付金元金回収収入	147,969
資産売却収入	5,186
その他の収入	4,182
投資活動収支	-703,724
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,721,998
地方債等償還支出	1,543,813
その他の支出	178,184
財務活動収入	1,620,537
地方債等発行収入	1,556,654
その他の収入	63,882
財務活動収支	-101,461
本年度資金収支額	1,195,912
前年度末資金残高	2,261,313
比例連結割合変更に伴う差額	26,726
本年度末資金残高	3,483,951
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	67,427
本年度末歳計外現金残高	67,427
本年度末現金預金残高	3,551,377

## 連結財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・該当するものではありません。

##### ② 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

##### ③ リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものはありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち利府町へ按分される額を加算した額が退職手当債務を上回っているため、退職手当引当金は計上していません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（利府町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(7) 採用した消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、ただし一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宮城東部衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	28.0723%
宮城県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	(みなし連結)	-
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9000%
塩釜地区消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	-
塩釜地区消防事務組合	(一般会計)		18.7100%
塩釜地区消防事務組合	(介護認定)		13.2820%
塩釜地区消防事務組合	(環境事業)		18.2094%
塩釜地区消防事務組合	(障害支援)		17.1490%
宮城県市町村自治振興センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.2199%
宮城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	-
宮城県後期高齢者医療広域連合	(普通会計)		1.4580%
宮城県後期高齢者医療広域連合	(事業会計)		1.1310%
株式会社まちづくり利府	第三セクター等	比例連結	14.2800%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。